部局名	都市整備部	所属名	土木管理課	所属長名	加藤 正昭	電話	483-1151 内線3610			

I. 事務事業の位直付け・概要(PLAN)																	
コード	· 3291 <b>事務事業名称</b> 道路台帳整備事業									短縮:	コード	経常	3291	臨時			
予算区分	会計 01	一般会計	款	08	土木費			項	02	道路	香梁費	目	01	道路棉	喬梁総務費		
区分	区分       □ その他       ・ 道路法・市道移管要綱																
事業概要	(事務事業を	開始したきっかけ	を含めて記	入)													
道路法。 管理する市道の道路台帳を調整し,適正な維持管理に努める。また,私道の移管を受け,市民の生活環境基盤の整備を図る。																	
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 5本の柱(章) 04 快適生活空間都市をめざして																	
経済状況 l 化が進ん	· 粉	大項目	目(節)		02	道路											
										02	市道						

合 計 中項目 画 の施策体系 02 一般市道の整備 小項目 (施策) 01 市道の管理 細項目 実施計画の 計画事業

計画事業期間 計画事業費 千円 計画事業の位置付けの有無 

## 2. 事務事業の目的・指標・実績(DO)

2. 事物事未切	
対象 (誰を何を対象にし ているのか)	1、新規及び拡幅市道路線 2、私道所有する者 3、開発行為により新設される道路・電柱用地
手段 (具体的な事務事業 のやり方、手順、詳 細)	※平成18年度に実際に行ったこと: 1. 開発行為で築造された道路の認定路線の把握 私道のうち市道に移管できるものの把握 その他市道に認定する路線の把握 道路台帳を整備する 2. 私道のうち市道に移管できる地区の申し出を受ける 説明会を実施する 測量を行う 移管する書類(登記に必要なもの)を揃えてもらう 取りまとまったものから登記申請を行う 3. 開発行為により新設される道路,電柱用地等について事前の協議を行う 完成した道路,電柱用地等の検査を行い,市へ移管のための登記を行う  ※平成19年度に計画していること: 勝田台南2丁目地先他の私道移管を予定。 平成18年度と同じ。
意図 (何を狙っているの か)	1. 認定して市道として管理する 2. 生活基盤の確立 3. 開発行為によって新設された道路等を市が管理をすることによって,市民の生活基盤の整備を図る
結果 (どんな結果に結び つけるのか)	道路機能の維持。
	1.7年中 1.9年中 1.0年中

反厶			34 / L	17年度	18年	19年度	
区分			単位	実績	計画	実績	計画
	指標 1	認定予定路線延長	k m	5	1. 2	2. 9	9. 8
対象指標	指標 2	私道対象地区	地区	6	1	5	5
	指標3	協議件数	件数	56	3	50	10
	指標 1	認定路線延長	k m	5	1. 2	2. 9	9. 8
活動指標	指標 2	分筆測量・所有権移転登記筆数	筆	68	100	112	100
	指標3	検査件数	件	33	30	26	30
	指標 1	認定実績	%	100	100	100	100
成果指標	指標 2	所有権移転実績	%	58	100	60	100
	指標3	開発行為の対応実績	%	59	100	52	100
	指標 1	都市計画道路の整備済延長	m			34, 567	
上位成果指標	指標 2	市道の改良整備率	%			68. 7	
	指標3						

<b>⊐</b> -	- <b>ド</b> 3291	事務事業	<b>美名称</b>	道路台帳整備事業		<b>所属名</b> 土木管理課			
			単位	1 7 年度	1 8	19年度			
			丰田	実績	計画	実績	計画		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
	財源内訳	地方債	千円	0	0	0			
_		一般財源	千円	7, 079	34, 350	30, 074			
│		その他	千円	0	0	0	0		
事業費(A)	主な事業費の内訳			委託料	委託料	委託料	委託料		
人件費(B) 千円			千円	21, 779. 5	21, 744. 5	31, 913. 4	31, 913. 4		
١-	- タルコスト	(A) + (B)	千円	28, 858. 5	56, 094. 5	61, 987. 4	56, 413. 4		

## 3. 事務事業の評価(SEE)

	- 事務事業の評価(SEE) 							
評価 類型	評価事項	評価区分	理由由					
		☑ 結び付いている	道路機能を維持することが、快適な交通環境整備に結び付くため。					
	     ①事業目的が上位の施策に結びつ	□ 結び付くが見直しの余地がある						
	いているか?	□ 結びつきが弱い・ない						
		□ 評価対象外事項						
		□ 達成している	今後も市道の管理業務を続けていく必要があるため。					
目	②すでに所期目的を達成しているか?	☑ 達成していない						
的妥	※「達成している」を選んだ場合、⑥ に進んでください。	□ 評価対象外事項						
当性	③民営化で目的を達成できるか?	□ 可能性はある	道路台帳の整備・管理については、道路管理者固有の権限のため、権限代行の対象にならない。					
	※民営化・・・事務事業の全部又は一 部の実施主体を全面的に民間事業者等 に移行すること。	☑ 可能性はない						
	(民間委託は、権限に属する事務事業 等を委託することで、民営化とは異な る。)	□ 評価対象外事項						
		☑ 現状のままでよい	根拠法令に基づく業務執行が出来ているため。					
	④「対象」・「意図」の設定は現 状のままで良いか?	□ 見直す必要がある						
		□ 評価対象外事項						
		有効性向上の可能性がある	図面の作成についてすでに外部へ委託しているが、相手方との協議により必要最小限の作成を 依頼している。また、私道移管についても外部委託により、資料の作成等を行っているため。					
	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか?	□ 効率性向上の可能性がある						
	可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記	□ 両方可能性がある						
	入する。	☑ 可能性がない	性がない					
有	 ⑤−2 有効性や効率性を向上さ	民間委託等						
効 性 •	せる手段は何か? 該当する手段を選択し、	□ 臨時的任用職員等の活用						
効率	具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」	□ IT化等業務プロセスの見直し						
性	事業との統合・役割見直し」 である場合は、該当する類 似事業を記入する。	□ 受益者負担の見直し						
		□ 類似事業との統合・役割見直し	類似 1 実施主体 (所管部署)					
		□ 上記以外の方法	事業 名称 2 実施主体 (所管部署)					
	⑤ - 3 推進にあたっての課題はあ るか?(一時的な経費増・市							
	民の理解等)	口ない						

<b>⊐</b> -	- F	3291	事務事業名称	道路台帳整備事業						所属名	土木管理課			
今後の方向			後の方向性を選 いて右欄に記入	□ 改革・改善して継続 □ 手法プロセスの改革・改善 □ 事業規模の拡大・縮小 □ 統合・役割見直し □ その他 □ 廃止 □ 休止 □ オル				行為」により	経費削減の為,外部委託を行うなど,現状での最善を尽くしているが,「私道程 予為」により,道路維持管理業務が増えると考えられるので,事務処理の方法等 する必要が生じる。					
性							経	費	不動産登記法改正に伴い	、 事業費	の増加が見込まれる。			
						削減	不:	変増加	-					
			後の経費・成果 沢し、右欄に理		向上									
	由を記載	載する。			不 変			<b>2</b>						
				果  _	低 下									
1.	<ul> <li>※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など</li> <li>1. 道路台帳について、いつ終了するかという質問に対し、新設道路あるいは既存市道の変化個所があれば整備しなければならないため終了はないと回答している 2. 道路の老朽化に伴って、市で維持管理を行ってほしいとの要望が多くなってきている。</li> </ul>													
所属長コメント	「道路種	多管」「開発行	<b>行為」等により</b> ,	道路維	持管理業	務が今後も	」増えて	きているので <b>,</b>	事務処理方法等,検討す	る必要が生	きじる。			
評価調整委員会意見	日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の日の	改善して継続 手法プロセスの改 事業規模の拡大・ 充合・役割見直し その他	牧革・改善 ・縮小	当課の記	平価のとお	3り,現状の	のまま組	続とする。事	務処理等の検討は行ってレ <sup>ヽ</sup>	くべき。				